

第 55 期

業 務 報 告 書

(令和 7 年 9 月末現在)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

ミニディスクロージャー
医 師 信 組 の 現 況



岩手県医師信用組合

事 業 の 概 況

《基本方針》

当組合は、岩手県内の医師・医療機関や組合員のための専門金融機関として、相互扶助の精神に基づいた経済活動を推進し、医業界の発展と組合員の経済的地位の向上に貢献いたします。

《金融経済環境》

令和7年度のわが国経済は、企業収益の改善が確認され、設備投資等も増加しています。個人消費についても、物価上昇の影響があったものの、堅調な推移が確認されています。4-6月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.5%（年率換算+2.2%）となり、8月の景気動向指数（CI一致指数）も113.4（前月差△0.7）と下げ止まりを示しました。9月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは47.1（前月差+0.4）と5カ月連続の上昇となり、景気は緩やかな回復が続いていると思われます。

金融市場については、日銀は1月会合で政策金利を0.50%に引き上げた後、5会合連続で据え置きとしましたが、債券市場には根強い利上げ観測が残っています。米国経済は、利下げ転換後、堅調な推移が見られるものの、通商政策などに起因する不確実性を内包しており、世界経済と併せて金融市場の見通しも不透明にしています。

《業 績》

このような環境のもと、当組合は、組合員の先生方ならびに関連諸団体のご支援、ご協力により以下の業績を収めることができました。

預金・積金の9月末残高は368億15百万円（前年同期比△19億48百万円）と、個人・法人ともに減少しました。貸出金は128億26百万円（同+8億9百万円）と、事業性資金を中心に増加しました。当期純利益は26百万円（同△2百万円）と、支払預金利息や経費等の増加により減少しました。自己資本比率は22.84%（同+3.13%）と向上したほか、組合員数も1,365人（同+12人）と増加しました。

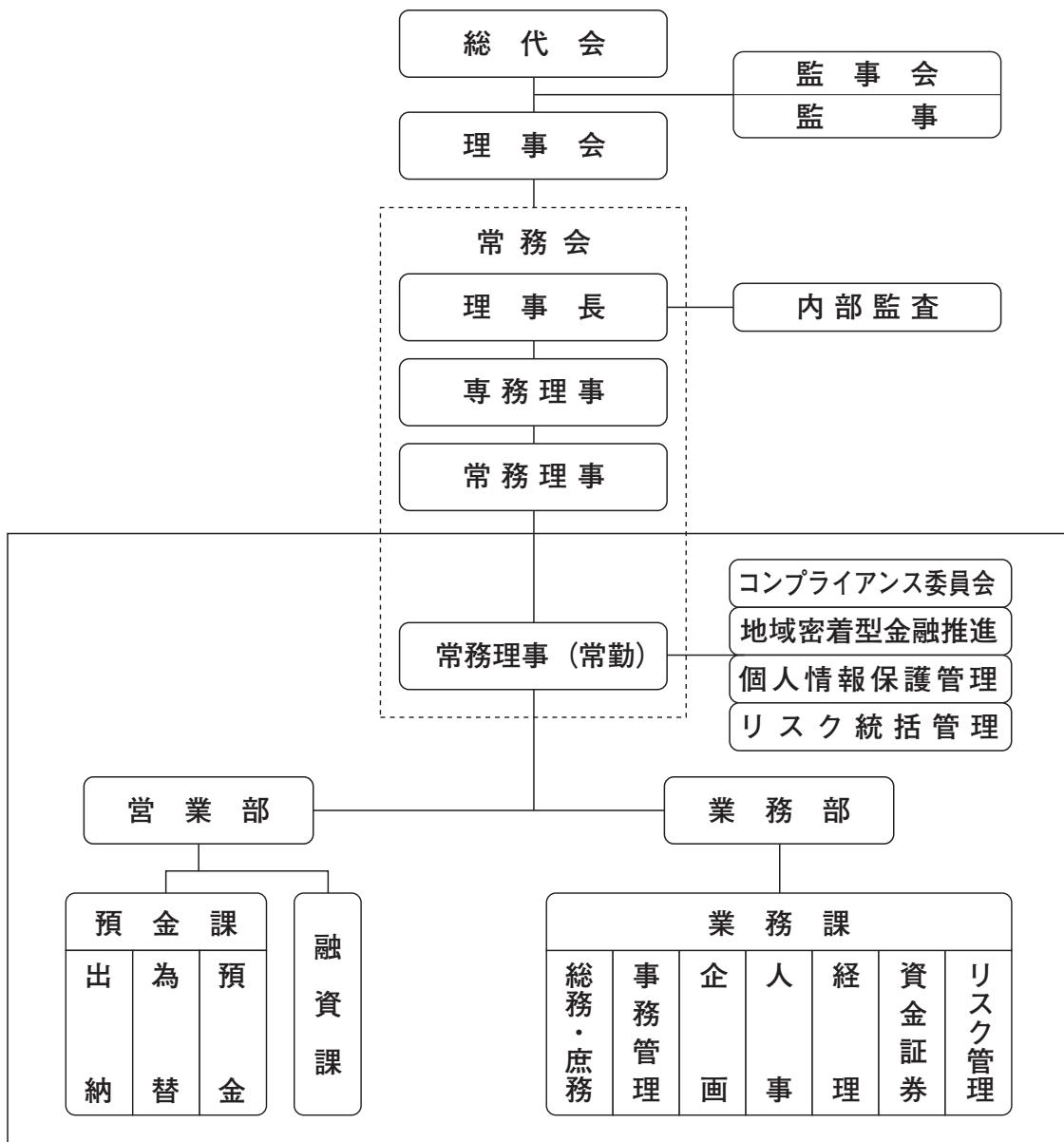
《事業の展望と今後の課題》

令和7年度の日本経済は、米欧に景気の減速がみられるものの、企業収益の改善や堅調な個人消費が見込まれるなど、緩やかな回復が続くと思われます。金融市場については、景気回復に伴う金利上昇が見込まれるほか、トランプ政策等の要因により、有価証券運用には不透明な環境が続くことが予想されます。また、融資の競合に加えて、預金吸収競争も激しさを増しており、収益の見通しも厳しくなることが予想されます。

当組合は、自己資本比率の高さと資産の健全性を維持しております。今後も情報収集や人材育成に努め、各種リスク管理態勢の充実を図り、組合員の皆様に良質な金融サービスを提供してまいります。今後ともご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

組 織 図

令和7年9月30日現在



○役 員

理 事 長	近 藤 駿	理 事	龟 井 俊 也
専務理事	菅 野 孝	ク	菊 池 洋
常務理事	二 宮 一 見	ク	三 浦 良 雄
ク	渡 邊 立 夫	ク	千 葉 隆 史
ク	金 子 博 純	ク	堀 藤 晃 夫
ク	柚 純 顕	ク	佐 藤 雅
理 事	千 葉 純 子	ク	小 野 寺 耕 機
ク	久 保 谷 康 夫	監 事	湯 川 英 郎
ク	千 葉 秀 樹	ク	菅 原 克 郎
ク	小 池 博 之		

第55期 貸 借 対 照 表

令和7年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
	千円		千円
現 金	15,519	預 金	36,815,310
預 け 金	8,030,758	普 通 預 金	4,834,805
有 価 証 券	21,990,893	定 期 預 金	30,789,998
国 債	1,828,390	定 期 積 金	1,190,486
地 方 債	4,515,296	そ の 他 の 預 金	20
社 債	15,581,335	借 用 金	2,600,000
株 式	100	当 座 借 越	2,600,000
そ の 他 の 証 券	65,772	そ の 他 負 債	65,947
貸 出 金	12,826,207	未 払 費 用	47,505
手 形 貸 付	20,000	給 付 補 填 備 金	1,681
証 書 貸 付	12,806,207	未 払 法 人 税 等	12,163
そ の 他 資 産	86,570	前 受 収 益	10
全 信 組 連 出 資 金	22,000	そ の 他 の 負 債	4,585
未 収 収 益	54,341	賞 与 引 当 金	5,758
そ の 他 の 資 産	10,228	退 職 給 付 引 当 金	18,546
有 形 固 定 資 産	5,227	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30,449
建 物	0	負 債 の 部 合 計	39,536,013
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,227	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	1,063	出 資 金	46,741
ソ フ ト ウ エ ア	808	普 通 出 資 金	46,741
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	255	利 益 剰 余 金	4,701,604
繰 延 税 金 資 産	393,051	利 益 準 備 金	46,491
貸 倒 引 当 金	△ 44,855	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,655,113
(うち個別貸倒引当金)	(△ 6,879)	特 別 積 立 金	4,619,700
		当 期 未 处 分 剰 余 金	35,413
		組 合 員 勘 定 合 計	4,748,345
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 979,920
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 979,920
		純 資 産 の 部 合 計	3,768,424
資 産 の 部 合 計	43,304,437	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	43,304,437

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
動産	5年～20年

4. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算定した貸倒実績率等に基づき算出した金額が、税法基準で算出した金額を下回るため、税法基準により算出した引当額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、仮決算期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、仮決算期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合設立型企業年金基金）を採用しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、仮決算期末までに発生していると認められる額を計上しております。
9. 睡眠預金払戻損失引当金は、過去の払戻実績が僅少のため、計上していません。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 87百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計総額 23百万円
13. 貸出金のうち、危険債権額は87百万円（貸倒引当金控除前）であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

14. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
	有価証券	3,184百万円
担保資産に対応する債務	借用金	2,600百万円

上記のほか、為替取引のために預け金500百万円を担保として提供しております。

15. 出資1口当たりの純資産額 80,623円52銭
16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

債券	貸借対照表 計上額		差額
	1,108百万円	取得原価	
国債	203	200	3
地方債	200	200	0
社債	704	699	4
小計	1,108	1,099	8

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

債券	貸借対照表 計上額		差額
	20,882百万円	取得原価	
国債	1,624	1,982	△ 357
地方債	4,314	4,509	△ 195
社債	14,877	15,663	△ 786
その他	65	90	△ 24
小計	20,882	22,245	△ 1,363
合計	21,990	23,345	△ 1,354

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) その他有価証券で時価のないもの

内 容	貸借対照表計上額		
非上場株式	100千円		
17. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。			
売却価額	売却益	売却損	
809百万円	1百万円	4百万円	
18. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。			

債券	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,097百万円	7,711百万円	8,587百万円	4,528百万円
地方債	0	97	487	1,243
社債	399	557	3,557	0
合計	1,097	7,711	8,587	4,528

19. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	1百万円
退職給付引当金	5百万円
役員退職慰労引当金	8百万円
未払事業税	0百万円
その他有価証券	374百万円
その他	2百万円
繰延税金資産合計	393百万円

第55期 損益計算書

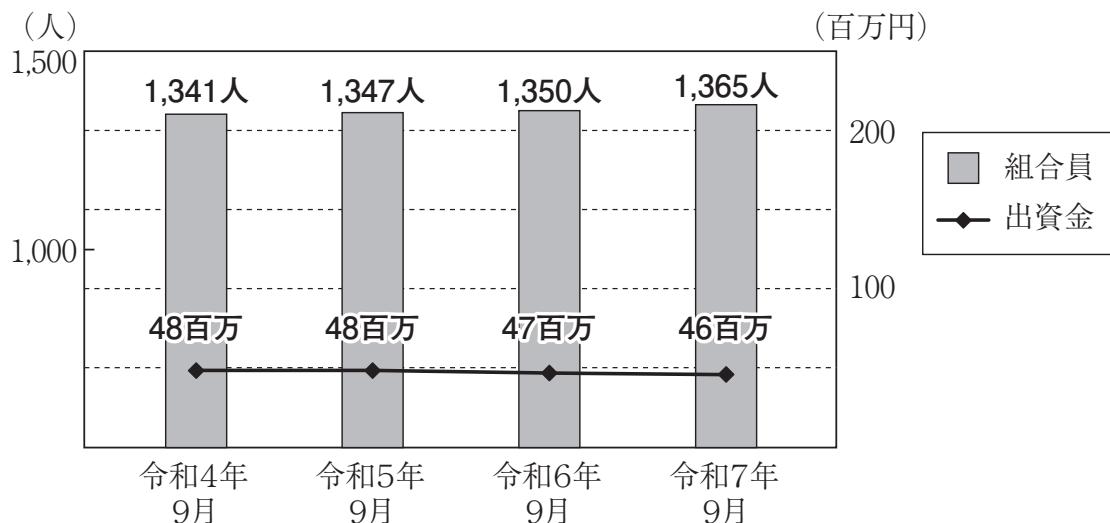
令和7年4月1日から
令和7年9月30日まで

科 目		金	額
経 常 収 益			千円 180,567
資 金 運 用 収 益		178,257	
貸 出 金 利 息		66,729	
預 け 金 利 息		17,820	
有 価 証 券 利 息 配 当 金		93,092	
そ の 他 の 受 入 利 息		615	
役 務 取 引 等 収 益		400	
受 入 為 替 手 数 料		307	
そ の 他 の 役 務 収 益		92	
そ の 他 業 務 収 益		1,909	
国 債 等 債 券 売 却 益		1,266	
国 債 等 債 券 償 戻 益		450	
そ の 他 の 業 務 収 益		191	
経 常 費 用			142,537
資 金 調 達 費 用		44,834	
預 金 利 息		42,066	
給 付 補 填 備 金 繰 入 額		671	
借 用 金 利 息		2,096	
役 務 取 引 等 費 用		20,675	
支 払 為 替 手 数 料		129	
そ の 他 の 役 務 費 用		20,545	
そ の 他 業 務 費 用		4,589	
国 債 等 債 券 売 却 損 費		1,914	
国 債 等 債 券 償 戻 損 費		2,675	
経 人 件 費 用		69,324	
物 件 費 用		43,479	
税 金		25,742	
そ の 他 経 常 費 用		103	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,112	
3,112			
経 常 利 益			38,029
特 別 損 失			5
固 定 資 産 処 分 損		5	
税 引 前 当 期 純 利 益			38,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12,362	
法 人 税 等 調 整 額		△ 761	
法 人 税 等 合 計			11,600
当 期 純 利 益			26,423
繰 越 金 (当 期 首 残 高)			8,989
当 期 未 処 分 剰 余 金			35,413

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 566円61銭

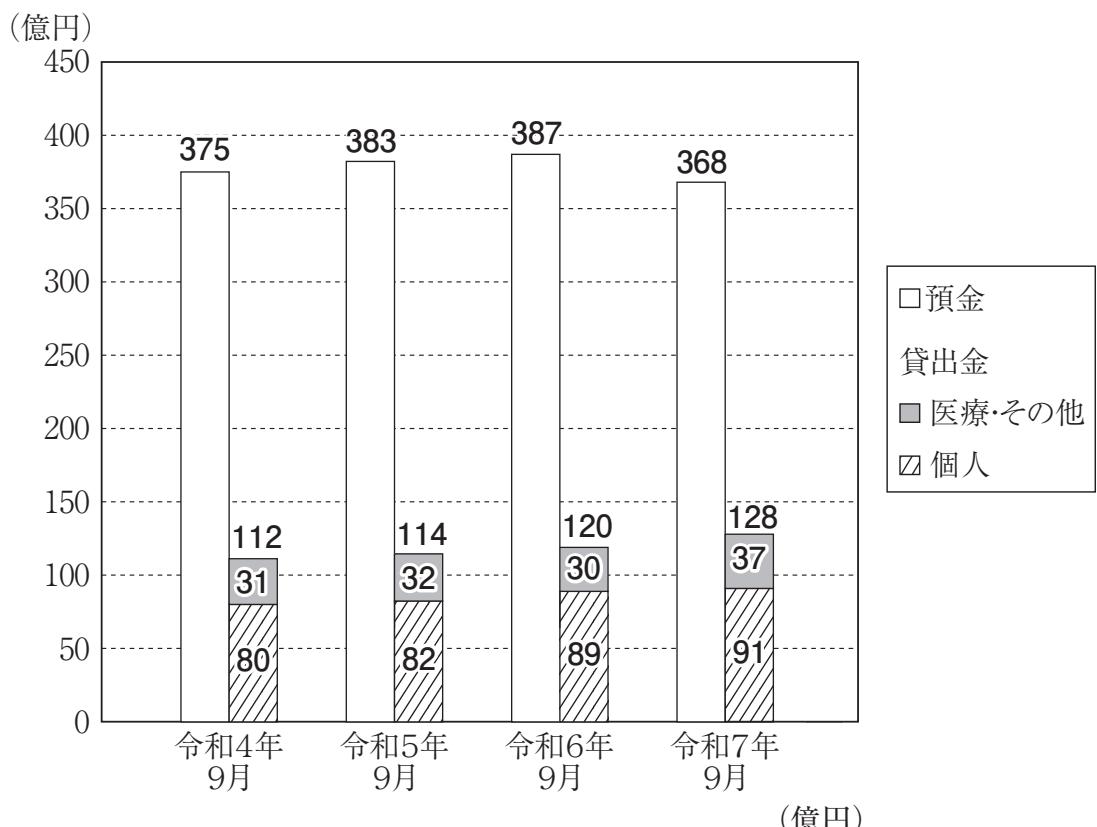
[現況のご報告]

1. 組合員および出資金の状況



2. 預金・貸出金の状況

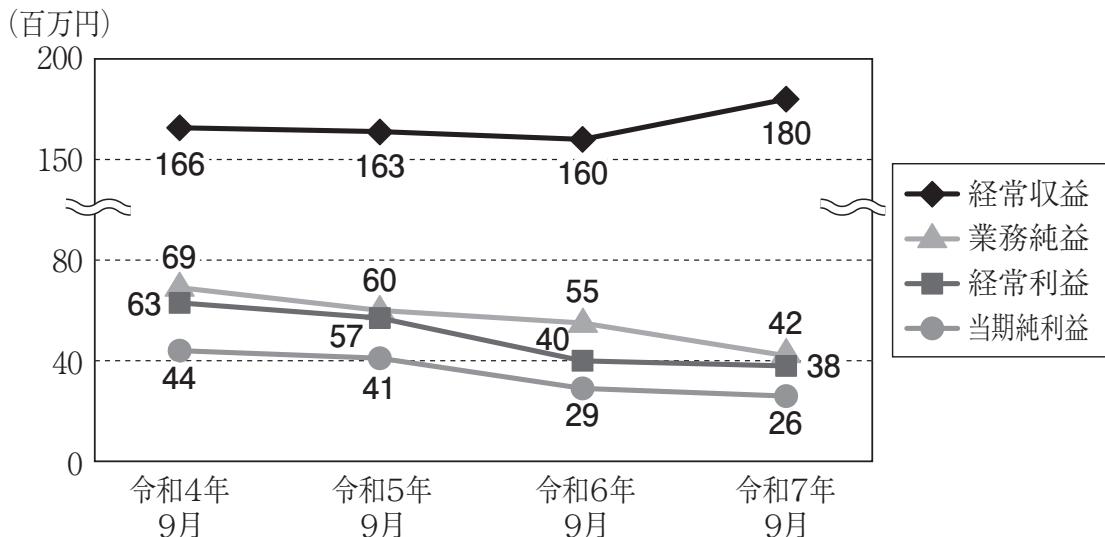
- 預金は法人、個人共に減少しました。
- 貸出金は事業性資金や住宅ローンが増加いたしました。



	令和6年9月期	令和7年9月期	増減
預金(末残)	387	368	△19
預金(平残)	384	371	△12
貸出金(末残)	120	128	8
貸出金(平残)	118	128	9

3. 収益の状況

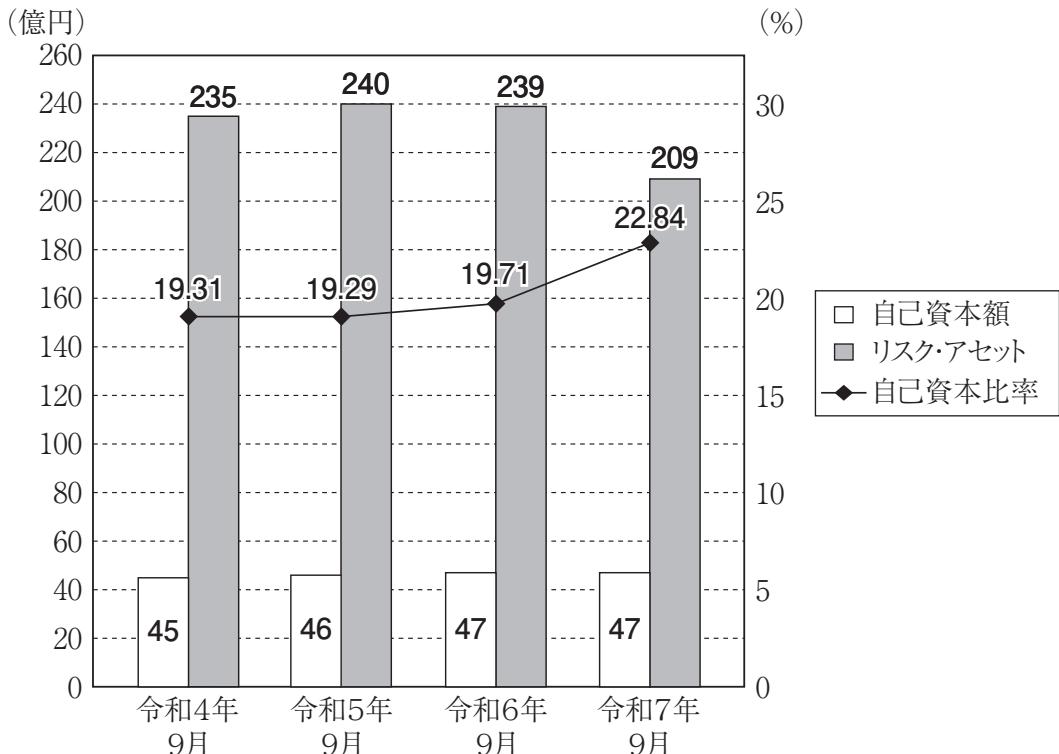
○業務純益は42百万円、当期純利益は26百万円となりました。



- ・経常収益とは、一般企業の売上高にあたり貸出金利息や有価証券利息配当金などで構成されています。
- ・業務純益とは、組合が融資や預金といった本来の業務から得た利益です。
- ・経常利益とは 経常収益から経常費用（預金利息、役職員への給与などの経費、引当金の繰入など）を除いた通常の活動で得た利益です。

4. 自己資本の状況

○自己資本比率は22.84% (Tier1比率22.66%) と高水準を維持しております。



- ・自己資本比率とは、保有資産額に対する自己資本の割合です。金融機関の場合、自己資本比率は高い程経営状態が良好とされ、4%以上必要とされています。
- ・自己資本とは、出資金、利益積立金、一般貸倒引当金、前期繰越金等を合計したものです。
- ・リスクアセットとは、資産を内容別に区分し、項目ごとの貸倒れ危険度（リスクウェイト）を掛けたものの総額です。例えば、国債などの安全な資産はリスクウェイトが0%、事業性貸出金のリスクウェイトは、10%、75%、85%、100%、150%に区分し計算されます。

5. リスク管理債権再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円・%)

区分	分	令和6年9月末	令和7年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		92,428	87,992
要管理債権		—	—
不良債権計(A)		92,428	87,992
正常債権		11,925,213	12,739,110
合計		12,017,641	12,827,102
担保・保証等(B)		72,469	66,713
貸倒引当金(C)		10,959	6,879
保全額合計(D) = (B) + (C)		83,428	73,592
担保・保証等、引当金による保全率(D) / (A)		90.26	83.63
貸倒引当金引当率(C) / (A - B)		54.91	32.32

【解説】令和7年9月末の不良債権比率（金融再生法上の不良債権 ÷ 総与信残高）は0.68%です。

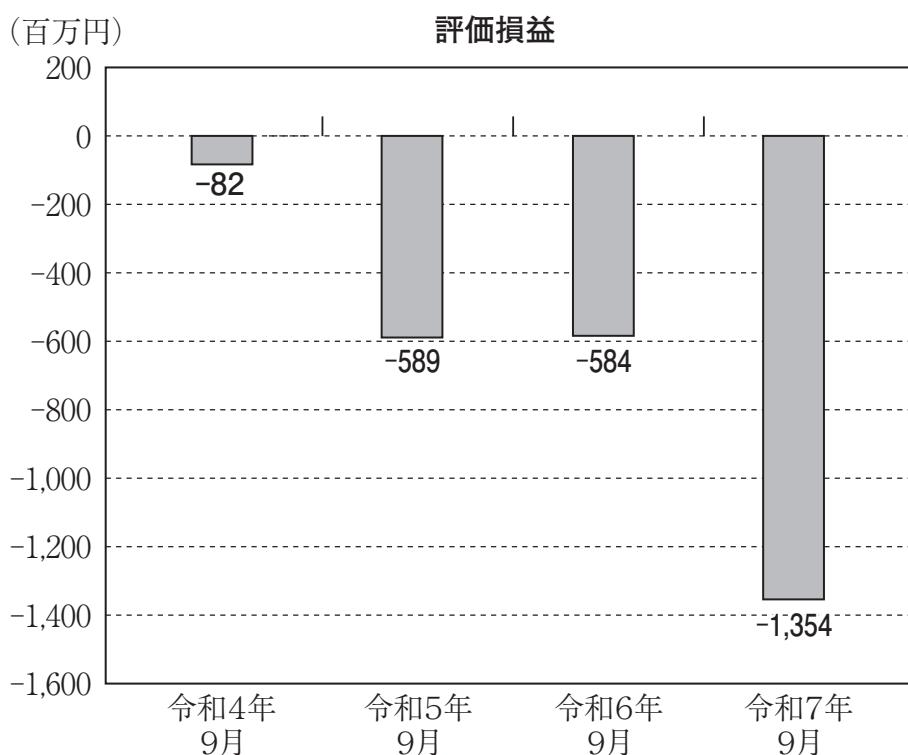
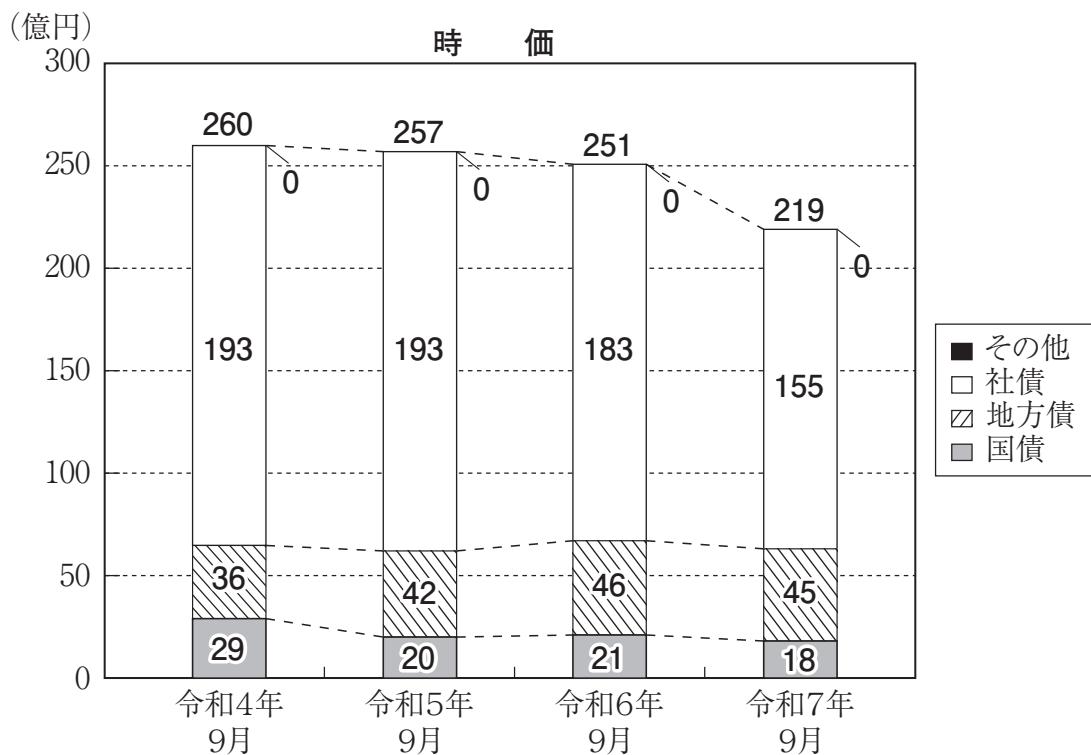
- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

6. 有価証券時価情報

○取得価格及び評価損益（令和7年9月末）

(単位：百万円)

帳簿価格	時価	評価損益
23,345	21,990	△ 1,354



・時価評価方法は、貸借対照表の注記をご参照ください。

いしん 融資のご案内

一般貸付 事業性資金に！	お使いみち ：事業資金（運転・設備）新規開業資金、診療所新築増改築資金 納税資金、医療器械購入、他行借換資金等 金利 ：ご利用期間により 1.250%～1.700%（変動金利） 期間 ：35年以内 金額 ：2億円以内
診療所承継ローン 『跡継』 事業承継に！	お使いみち ：診療所承継に関する一切の費用（承継に伴う運転資金、 診療所新築資金、医療器械購入、他行借換資金等） 金利 ：20年以内 1.400%（変動金利） 20年超 1.500%（変動金利） 期間 ：35年以内、1年の据置有り 金額 ：2億円以内
事業サポートローン 季節資金に！	お使いみち ：短期事業資金（運転・設備）賞与、納税その他運転資金 金利 ：年 1.000%（固定金利） 期間 ：1年以内 金額 ：1,000万円以内
住宅ローン 『やすらぎ』 令和8年3月末まで	お使いみち ：住宅に係る費用（土地購入、自宅新築・増改築、 マンション購入、他行借換資金等） 金利 ：年 1.150%（変動金利） 期間 ：1年～35年以内 金額 ：1億円以内
教育ローン お子様の教育資金に！	お使いみち ：入学金、授業料など教育にかかる一切の費用 金利 ：10年以内 2.100%（変動金利） 20年以内 2.300%（変動金利） 期間 ：20年（据置期間最長6年） 金額 ：1億円以内
NEW マイカーローン	お使いみち ：マイカー・バイク購入、点検修理、マイカーに関する費用 金利 ：年 1.500%（固定金利） エコカー減税対象車のうち「電気自動車等」に限り 1.300% （「電気自動車等」につきましては、窓口へお問い合わせください） 期間 ：7年以内 金額 ：2,000万円以内
メディカルローン 医療器械購入に！	お使いみち ：医療機器購入資金等（医療器械購入、それに付随する費用等） 金利 ：10年以内 1.250%（変動金利） 金額 ：5,000万円以内
ドクター フリーローン 手続きカンタン！	お使いみち ：自由（事業資金を除く） 金利 ：5年以内 2.800%（固定金利 含保証料） 5年超 3.000%（固定金利 含保証料） 期間 ：10年以内 金額 ：1,000万円以内 保証人 ：原則不要（但し 融資金額が500万円超で、保証会社が必要と認めた場合は必要）
ドクター サポートローン 開業の先生へ！	お使いみち ：運転・設備資金等医療に係る事業性資金 金利 ：5年以内 2.800%（固定金利 含保証料） 金額 ：1,000万円以内 保証人 ：原則不要（但し 一人医師法人の場合は代表者）

（利率は令和7年11月1日現在です。）

「いしん」は、医師のためのBANKです。お気軽にご相談下さい。

岩手県医師信用組合 医師会館1F TEL. 019-651-0211 / FAX. 019-651-0213

アドレス <https://www.iwateishishin.jp/>



岩手県医師信用組合

〒020-0024

盛岡市菜園二丁目8番20号

岩手県医師会館 1 F

T E L : 0 1 9 - 6 5 1 - 0 2 1 1

F A X : 0 1 9 - 6 5 1 - 0 2 1 3

U R L : <https://www.iwateishishin.jp/>

E-mail : ishishin@olive.ocn.ne.jp

